

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年7月22日 第196号  
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2025.07.11

### 2025年1～5月のロシアの貿易黒字が19.3%減の526億ドルに

7月11日付Interfaxによると、連邦関税局が、2025年1～5月のロシアの貿易黒字は前年同期比19.3%減の526億ドルであったと発表した。同局のウェブサイトに掲載された輸出入データによると、1～5月のロシアの輸出額は前年同期比6.2%減の1,621億ドル、輸入額は1.7%増の1,095億ドルであった。主要輸出品目は従来通り鉱物製品で、輸出額の56.2%を占めた。輸入額のうち最も多いのは機械・機器類で、48.4%を占めた。地域別にみると、アジア諸国への輸出額が1,233億ドル、輸入額は734億ドル、欧州諸国については輸出額が241億ドル、輸入額は279億ドル、北南米諸国は輸出額が55億ドル、輸入額は62億ドル、アフリカ諸国は輸出額が92億ドル、輸入額は20億ドルであった。

2025.07.14

### 米国の新関税率によりロシアで食品値上がりか

7月14日付Gazeta.ruによると、国際経済関係研究所講師(経済学準博士)のアレクサンドル・スエチン氏が同紙に対し、ロシアの小売店に並ぶ食品は年末までに値上がりする可能性があるとして述べた。同氏は、「価格上昇率は、肉および魚が10%、卵および乳製品が15%程度になる見込みである。米国の新関税率はすでにブラジル等の製品に適用されている。新関税率の対象は広範であるため、ロシアにとって有利なものもあればそうでないものもあり、その影響の具体的な予測は一般論としてのみ可能である。ロシア国民にとって、米国の新関税率の影響は多くの商品の価格上昇という形で表れることになるが、その大部分は間接的かつ軽微なものになるであろう」と語った。同氏によると、米国の新関税率により欧米製品の輸入に支障が生じ、新たなサプライヤー探しや並行輸入の確立が必要になる可能性がある。他方、たとえば欧州のサプライヤーが輸出先をロシア市場に、米国のバイヤーが調達先をロシアのサプライヤーに、それぞれ切り替える可能性もあるという。

2025.07.14

### トランプ米大統領の「重大発表」に対するロシア政府高官のコメント

7月14日付TASSによると、同日のトランプ米大統領によるロシアとロシアから石油やガスなどを購入した第三国に100%の関税を課すとの発言に対し、ペスコフ大統領報道官やラヴロフ外相がコメントを発表した。

**ペスコフ大統領補佐官:** クレムリンはトランプの発言を極めて重大に受け止めている。ただし、トランプ氏の発言を分析するには時間が必要だ。プーチン大統領がトランプ発言に対してコメントするかどうかは、大統領自身が決定するだろう。

**ラヴロフ外相:** 我々はトランプ氏が打ち出した50日間という期間が何を意味するか理解したい。つまり、トランプ氏は(就任前には解決に必要な時間を)24時間と言ったり、後に100日間に変更したりしている。こうした経験から、我々は、米国大統領が突き動かそうとしているものは何かということを真剣に理解したいと思っている。ロシアに対してはこれまでも無数の制裁が課されており、我々はそれに対応してきた。ロシアは新たな制裁にも対応できる

し、そのことを微塵も疑っていない。結局、制裁は発動したものが損害を被る。ロシアには「他人に対して落とし穴を作ってはいけない」という諺がある。落とし穴には結局のところ自分が落ちることになるという意味だ。

2025.07.14-15

### トランプ米大統領の「重大発表」に対するロシア有識者のコメント

7月14～15日付Kommersant、RBK、Vedomostiがトランプ米大統領によるロシアとロシアから石油やガスなどを購入した第三国に100%の関税を課すとの発言に対し、ロシアの有識者のコメントを取り上げている。要旨は以下のとおり。

**ルキヤノフ「グローバル政治におけるロシア」誌編集長:**トランプ氏が今回発表した内容は非常に穏健で妥協的なアプローチであり、このことからトランプ氏は戦争に巻き込まれ、ロシアと全面的対立になることを望んでいない。第1に、ロシアの資源の大口購入者(中国、インド等)に対する関税(トランプの概念では関税は制裁ではない)を秋まで引き延ばした。これは、交渉に引き込もうという意図があるからだ。第2に、米国はウクライナに直接武器を供与するのではなく、EUを通じて、EUの資金負担によって行う。これも交渉に引き込もうという戦術である。

**ステコフ・モスクワ国際関係大学付属国際研究所長:**今回のトランプ大統領の発表は、ロシアにとって良い点と悪い点の両方を併せもつ。欧州諸国は戦争を継続する意思があり、それに伴う相応の代償も覚悟している。(ロシアにとって)良い点は、トランプ氏自身は、政権内の「タカ派」から提案されている過激な措置には踏み込んでいないことだ。つまり、米国との交渉の余地はまだ残されている。(ロシアにとって)悪い点は大統領就任から半年経っても、トランプ氏がロシアの立場やプーチンの主張を理解しておらず、それどころかこの戦争についてほとんど何も理解していないということだ。つまり、ウイコフ特使の度重なるモスクワ訪問もほぼ意味がなかったということだ。

**チモフェーエフ・ロシア国際問題評議会議長:**大部分の国は(米国の)「二次関税」に対峙することはないだろう。中国ですら慎重な姿勢をみせている。そのためにロシアの資源輸出が低下する可能性はありうる。ロシアが妥協することはないと思われ、結果として「二次関税」が発動される可能性は高い。ロシアにとって有利に働くのであれば、それは世界的に原材料が不足していることと、供給体制がすでに整っていることだ。おそらくウクライナに関する交渉は終わりとなり、制裁とともにウクライナへの武器供給が強化されるだろう。他方、ロシアはウクライナへの軍事圧力を継続する。戦争は新たな軍事局面を迎えるだろう。

**ナウモフ・ロシア国際問題評議会専門家:**トランプ大統領の発言にはいくつか注目すべき点がある。第1に、トランプ氏はウクライナへの直接的な武器供与からは距離をおいている。第2に、防空システム(パトリオットミサイル)の供与にのみ言及し、攻撃用兵器に関しては触れていない。第3に、50日という期間は、プーチン大統領が電話会談で言及した目標達成に必要な日数(60日)にほぼ符合している。以上を考慮すると、米ロ関係が完全に断絶したとは言えない。ウクライナ支援はトランプ氏の政策の優先事項ではなく、依然として彼はロシアとの関係改善を模索している。

**シラーエフ・モスクワ国際関係大学付属国際研究所副所長:**我々はエスカレーションの瀬戸際に立っているわけではない。トランプ大統領は米議会の500%関税法案とは距離をおいている。彼は大統領令による措置の導入を好んでいる。トランプ氏はバイデン時代の対立への回帰を望んでいないが、ウクライナの敗北も望んでいない。また、米国の敗北にも等しいロシアの停戦条件を受け入れることもない。欧州諸国がパトリオットを購入し、米国は情報提供と後方支援を続けるだろう。ロシアはこのようなやり方を「平和的」とはみなさないし、トランプ氏についても幻想をもっていない。

**オズノビシェフ世界経済国際関係研究所軍事政治分析部門長:**トランプ氏にとって重要なのは面目を保つことだ。彼は紛争を迅速に終結させると約束したが、ロシアは後退せず、停戦にも同意していない。軍事段階の終結とウクライナ東部4州の領土の占領には50日間の猶予が与えられている。これは妥協案かもしれない。トランプ氏はビジネス原則に基づいて行動している。まず圧力をかけ、それから交渉に入る。彼の発言はロシアで批判的に受け止められるだろうが、今のところそれは過激な措置ではなく、取引の可能性を示すシグナルと言えるだろう。

**フェジュニナ高等経済大学構造政策研究所副所長:**100%関税は、現実的な措置というよりも政治的な手段である。このような措置は、いずれ法的および経済的な障壁に直面する。ロシアの原料輸入国はこの措置に抵抗すると考えられるため貿易が完全に停止する可能性は少ない。ロシア企業は柔軟に対応し、(原料を受け取る)外

国企業も制限下での取引に十分な経験を積んでいる。ただし、この措置は輸出の低下と経常収支の悪化にはつながる。その結果、ルーブルに(低下)圧力がかかるだろう。

**ダヴィドワ・プレハノフ経済大学社会政治研究センター所長:** トランプ大統領は、貿易に対する制裁の影響を過大評価している。中国、インド、トルコはロシアの安価なエネルギーに関心をもっている。安価なエネルギーはこれらの国の経済コストを押し下げることで製品の競争力を高めるからだ。米国はすべての中国製品を代替することができない。そのため中国がこの措置から除外される可能性は否定できず、そうなれば、その他の国々にとっても、この措置の脅威が虚構であることが露呈する。関税が貿易を止めることはできない。新たな物流スキームを生むだけだ。ロシアに対する制裁圧力の強化は、ロシアにおける輸入代替を加速し、国内生産を活性化させるだけだ。

**メドヴェトコフWTO問題研究センター顧問:** ロシアの石油輸出が減少した場合、OPECプラスはその不足を補うことができない。そうすれば、世界は石油価格の高騰に直面するだろう。価格の高騰はロシアにとっては輸出の量的減少を補うものとなる。

2025.07.15

### 武藤駐口大使、120以上の日本企業がロシアにとどまっている

7月15日付TASSIによると、在ロシアのビジネスクラブに加盟する120以上の日本企業がロシア市場にとどまっている、と武藤顕駐ロシア日本大使が語った。「現在の状況下でも、120を超える企業が、主にモスクワとモスクワ近郊に拠点を置く日本企業から成る日本のビジネスクラブに加盟している。これらの日本企業は、ここに残り、ロシアを取り巻く状況に高い関心を示している」と大使は述べた。ロシアから撤退した日本ブランドは復帰を計画しているかとの質問に対し、武藤大使は何よりも重要なことは、「いたましい戦争の早期終結を実現すること」だと強調し、「ロシア市場への実際の復帰とその時期については、各企業が判断するだろう」と指摘した。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2025.07.10

#### ロシア産LPGの輸出がEUの制裁を背景に激減

7月10日付RBKIによると、コンサルティング会社OMTコンサルトが算出したところ、ロシアは2025年上半期に、液化炭化水素ガス(LPG)の輸出量を暫定値で前年比21.8%減の130万tまで低下させた。この減少は、2024年12月20日に完全に発効したEUの制裁を背景に生じたものだ。2024年にロシアの輸出業者は、中央アジアや中国などアクセス可能な市場に製品を振り向けるよう努めた。その結果、総輸出量は減少したものの、一部が新規の買い手に供給されるようになった。Argus社の推計では、2024年1～11月にロシア産LPGの輸出量は前年比7%減の300万tだったが、欧州単独では27%減の160万tまで落ち込んだ。一方、中央アジア諸国への鉄道による輸出は3.4倍に、中国向けは42%増加した。OMTコンサルトの推計によると、2024年のロシア産LPG輸出は前年比で1.5%減の330万tとなったが、一方、LPGの商業生産量(自家消費分を除く)は1,250万tで前年よりわずか0.6%減少しただけである。2025年上半期における全輸出の17.7%(23万4,100t)を中国向けが占めた。同時にほぼ同じ割合を占めたのはチュニジア(17.4%、23万300t)とアフガニスタン(17.3%、22万9,200t)であった。4位はトルコで、2025年上半期に輸出の10.9%(14万4,300t)を占めた。第5位は、7%(9万3,300t)を占めるベラルーシであった。OMTコンサルトは、ベラルーシに輸出されるLPGの一部は同国の市場で消費されるが、一部はポーランドやバルト諸国に再輸出されている、と指摘している。

2025.07.17

#### 日本、2023年2月以来初めてロシア産原油を輸入

7月17日付RIA Novostiが日本財務省の貿易統計を引用して伝えたところによると、日本は2025年6月に2023年2月以来初めて、総額375億円(約2億5,300万ドル)相当のロシア産原油を小ロットで購入した。6月に輸入され

たのは原油7万tである。ロシア産原油は太陽石油の製油所に荷揚げされた。一方、貿易統計によると、2025年1～6月に、日本によるロシア産LNGの輸入は前年同期比で3.3%低下した。ロシア産石炭の輸入は同期間に12.3%減少した。

## (2) 金融

2025.07.14

### イタリアの裁判所がUnicreditに他行買収のためロシアからの撤退命令

7月14日付Kommersant、RBKによると、イタリアのラツィオ州裁判所は、Unicreditが銀行グループBanco BPMの買収を望むのであればロシアから撤退しなければならないというイタリア政府の要求を合法と認めた。Unicreditは2023年11月に買収を申請したが、イタリア政府は認可の条件としてロシア事業の閉鎖を求めている。欧州中銀(ECB)も同行に対しロシアから撤退するよう命じていた。同行はこの命令を不服としてEU裁判所に提訴したが、2024年1月には個人顧客向けユーロ建て送金を停止した。同行のアンドレア・オルチェルCEOは5月にイタリア政府の要求を違法と認めるよう求める訴訟を提起したが、裁判所は政府の要求を合法と認める判決を下した。同CEOは以前、「強制されない限り、ロシアにおける資産を適正でない価格で売ることはない」と述べていた。また、ウクライナ侵攻が終結すれば、同行はより有利な条件でロシアから撤退することができると強調していた。現在、同行は2026年半ばまでにロシア事業を閉鎖する予定である。同行は子会社ユニクレディット・バンクを介してロシア事業を行っているが、同子会社はロシアにおいてシステム上重要な企業に指定されている。同行は過去2年間で約90%の支店を閉鎖したが、依然としてロシアにおけるプレゼンスを保っている。2024年の同行のロシアにおける純利益は前年比13.5%減の5億7,700万ユーロであったが、2025年第1四半期の純利益は前年同期比20%増の2億5,600万ユーロであった。ブルームバーグ通信の情報によると、ロシア当局はUnicreditの子会社売却を支持しておらず、売却先が制裁の対象となることを危惧しているという。2024年春、アラブ首長国連邦の企業3社が市場価格から60%引きの価格で買収をオファーした。専門家らは、ロシア市場から直ちに撤退することは不可能であり、撤退には数年を要するが、同行自体は利益を上げており、安定的な規制下に置かれていると指摘している。

2025.07.17

### EUの制裁対象となった決済プラットフォームA7、正常に機能していることを強調

7月17日付Vedomostiによると、2025年7月16日、決済システムA7は、モルドバの実業家イラン・ショル氏と関連する組織として、EUの制裁リストに追加された。にもかかわらず、決済システムA7は正常に機能している、と同社の担当者が明らかにした。A7は、2024年秋にPSB銀行が設立した国際送金のためのプラットフォームである。このシステムは、あらゆる通貨での決済をサポートし、世界中で取引を行うことが可能である。「国際決済に必要なサービスは安定的に機能しており、顧客は何ら制限を受けていない」という。同社はまた、A7のインフラは外部の脅威から確実に保護されている、と指摘した。現在、同プラットフォームはサービスの種類を拡大し、地域支店の数を増やし、グローバル市場に進出する準備を進めているという。

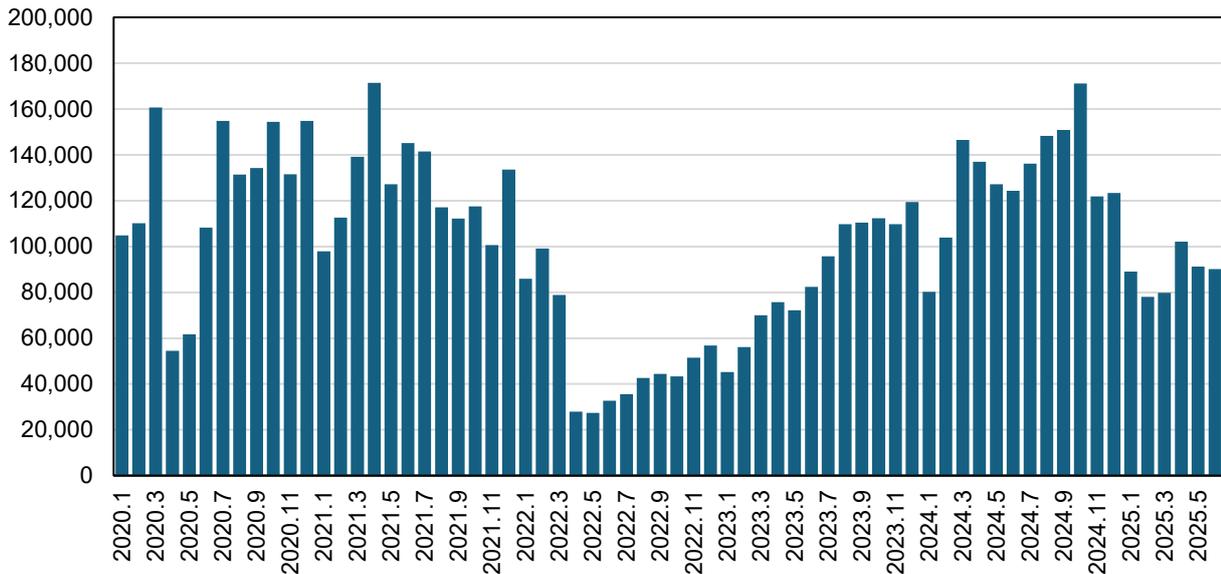
## (3) 自動車

2025.07.04

### 2025年上半期のロシアの新車販売台数は前年同期比で26.3%減

7月17日付Avtostat.ruによると、2025年1～6月のロシアにおける新車販売台数は前年同期比26.3%減53万375台であった。ブランド別では第1位がLADA(15万5,481台)、2位から5位はHaval(6万3,905台)、Chery(5万5,250台)、Geely(3万5,580台)、Changan(2万9,940台)と中国ブランドが占めた。日本勢は13位にToyota(8,175台)が占めた。Toyotaはすべて並行輸入によるものと考えられる。ロシアにおける新車販売台数は、図表1のようにウクライナ侵攻後の2022年4月を底にLADAを中心とするロシア国産車の増産や中国車の輸入増加によって、その後回復基調を続けてきたが、2025年に入って不振が続いている。

図表1 ロシアにおける新車の月別販売台数(台)



(出所) Avtostat

図表2 2025年上半期のロシアにおけるブランド別新車販売台数(トップ20)

| ブランド     | 2024年1～6月<br>(台) | 2025年1～6月<br>(台) | 増減率   |
|----------|------------------|------------------|-------|
| LADA     | 207,403          | 155,481          | ▲25.0 |
| HAVAL    | 81,450           | 63,903           | ▲21.5 |
| CHERY    | 71,356           | 55,250           | ▲22.6 |
| GEELY    | 69,102           | 35,580           | ▲48.5 |
| CHANGAN  | 48,702           | 29,940           | ▲38.5 |
| BELGEE   | 14,109           | 17,833           | 26.5  |
| JETOUR   | 14,473           | 15,705           | 8.5   |
| OMODA    | 25,126           | 13,341           | ▲46.9 |
| SOLARIS  | 3,741            | 10,480           | 180.1 |
| JAECOO   | 10,832           | 9,809            | ▲9.4  |
| EXEED    | 22,679           | 9,716            | ▲57.2 |
| TANK     | 13,146           | 8,220            | ▲37.5 |
| TOYOTA   | 8,590            | 8,175            | ▲4.8  |
| MOSKVICH | 9,678            | 7,359            | ▲24.0 |
| GAC      | 7,087            | 7,352            | 3.7   |
| BMW      | 5,805            | 5,281            | ▲9.0  |
| LIXIANG  | 12,370           | 5,132            | ▲58.5 |
| JAC      | 4,879            | 4,564            | ▲6.5  |
| UAZ      | 6,269            | 4,006            | ▲36.1 |
| XCITE    | 465              | 3,527            | 658.5 |
| ロシア全体    | 719,340          | 530,375          | ▲26.3 |

(出所) Avtostat

2025.07.14

2025年上半期、沿海地方の日本からの自動車輸入が20%増

7月14日付TASSIによると、ウラジオストク税関が、2025年上半期の沿海地方の日本からの自動車輸入台数は前年同期に比べて約20%増加したと発表した。現在、日本からの輸入車はすべて同税関を通過している。日本

政府は2023年7月28日、新車か中古車かを問わず排気量1.9リットル超のガソリン車とディーゼルエンジン車につき、またすべてのハイブリッド車と電気自動車につき、ロシア向け輸出を禁止すると発表した。この措置は2024年8月9日に施行された。それ以来、沿海地方に輸入される日本車は着実に減少してきたが、2024年11月から増加に転じた。ウラジオストク税関は、「2025年上半期のウラジオストク税関における個人使用目的の自動車通関台数は13万7,000台を上回った。その大部分は従来通り日本からの輸入だが、若干は韓国からの輸入で、中国からの輸入もわずかながら含まれる。輸入台数は前年同期に比べて1万9,000台以上増加した」と発表した。

#### 2025.07.15

##### 武藤駐ロ大使、日本の自動車メーカーはロシアでサービスの提供を続けている

7月15日付TASSによると、日本のメーカーは、自動車の安全な運行を確保するため、ロシア国内でサービスを提供し続けている、と武藤顕駐ロシア日本国大使はTASSのインタビューで述べた。「現在、ロシアで日本車の生産は行われていない。他方、日本の自動車メーカーは生産停止後も、ロシア国内で自社製品のアフターサービスを提供し続けている」と同大使は述べた。大使によると、日本の自動車メーカーは自社のブランドに対する信頼の維持に努めている。「これはアフターサービスにも当てはまる。日本企業は、自社の厳格な基準を満たす部品を使用して顧客に責任ある技術サービスを提供している」と大使は続け、「このように日本企業は製品の品質を維持し、ロシアの顧客が日本車を長期にわたり安全に使用できるよう最大限の努力を続けている」と述べた。

#### 2025.07.17

##### 2025年上半期の韓国によるロシアへの自動車輸出は1.4倍に増加

7月16日付Avtostat.ruが韓国統計庁のデータを引用して伝えたところによると、2025年1～6月の韓国による自動車の対ロ輸出は前年同期比1.4倍の4億1,700万ドルを記録した。なお、2025年6月の輸出は前年同月比1.8倍の8,470万ドルであった。2025年6月に最も多く輸出されたのは1.5～3リットルのガソリンエンジン車で(6,380万ドル)であった。

#### 2025.07.17

##### 旧Volkswagen工場、Tenetの生産開始に向けた準備完了

7月17日付Autopilot.ruによると、カルーガの自動車工場AGRホールディング(旧Volkswagenカルーガ工場)は、ロシアの新ブランドTenetの車両を一貫生産するための溶接工場の準備が完了した、と発表した。工場でCKD組立を再開するための技術的作業は2024年から始まっていた。最初の溶接設備は3月25日に工場に納入され、6月末にはTenetの最初の車体が溶接された。3カ月間で設備の据付、設定、試運転・調整作業が完了した。作業の大部分は、新モデルの構造的特徴に合わせた溶接工場の再設計であった。車体は、厳密に指定された形状の部品に対応する高度に自動化された設備で製造される。Tenetの場合、設備の配置から車体の特定の構造に合わせた作業のプログラミングまで、工場のほぼ全面的な再構築が必要だった、と同社は述べている。

#### (4)その他

#### 2025.07.07

##### ロシア産業商業省、ATMの主要部品の現地化を義務付ける

7月7日付Vedomostiによると、ロシア産業商業省は、2015年7月17日付ロシア政府決定第719号を改訂し、ATM、レジ用機器およびその部品の現地化要件を緩和することを提案した。2026年から、機器がロシア製と認定されるためには、ATMは35点、レジ機器は40点、2030年までには80点が必要となる。紙幣処理装置やバリデータを含む内部モジュールには、個別の基準値が設定される。同省は、国産部品の使用を促進するため、評価の基準を価格から技術へと移行する計画である。それにより、ロシアメーカーは、連邦法第44号に基づく国家調達(国家機関および地方自治体の入札)および連邦法第223号に基づく国営企業の調達の際に優遇されることになる。同省は、変更しない場合、評価システムは早ければ2025年にも機能しなくなると考えている。ロシアのメーカーには、ドリマックス、クレストヴェイヴ・エレクトロニクス、ムリチパス、サガ・チェフノローギイ、エヴォトル、BFS、アクヴ

アリウス、エリブルスなどがある。ロシア中央銀行のデータによると、2025年4月1日現在、国内には11万3,400台のATMが存在する。2つの連邦法に基づく2024年のATMの購入額は1億8,176万ルーブル、2025年上半年は5,329万ルーブルであった。西側のサプライヤーが撤退した後、ロシア企業は部分的な現地化を実現した。主な問題は、まだ主に外国製が使用されているバリデータと紙幣再利用モジュールである。ATM市場の参加者は、国の支援があれば国産ソリューションを開発できるという。ゴズナクとBFSは2年以内に国産の再利用モジュールを開発する計画だが、現時点では完全な代替品はない。点数制は2022年から電子機器に適用されており、今後は現金処理機器にも拡大される。市場参加者はこの変更を支持しているが、依然として輸入機器を現地化済みとみなすことが可能なため、方法が不完全だと考えている。

**2025.07.11**

#### **日本のマキタ、ロシアでの営業活動を再開か**

7月11日付Kommersantによると、電動工具メーカーのマキタは2022年の侵攻開始後、ロシアでのマーケティング活動を縮小していたが、再び市場での活動を活性化させ、ソーシャルメディアでの活動を再開し、Ozonにオンラインストアを開設した。同社からは撤退に関して公式発表はなかったものの、2024年半ばから製品の供給が停止され、製品は並行輸入でのみ持ち込まれていた。同社は2025年10月までに、直接供給により品揃えを部分的に回復させる計画である。他の外国ブランド同様、マキタも物流問題に直面していた。しかし、マクシム社の代表によると、大手ディストリビューターを通じて供給を確立することができたという。2021年、ロシアの電動工具市場でのマキタのシェアは20%に達していたが、2025年初めには1.5%まで低下していた。専門家の予測では、マキタが保証サービス、マーケティング、公式供給を再開した場合、一定のシェア回復は可能であるとはいえ、今後2年間で5%を超えることはないだろう、という。現在、消費者はより安価な類似品を選択している。マキタの人気は偽造品の増加を招いており、同じモデルでも価格が数倍異なる場合がある。

**2025.07.15**

#### **フクスノ・イ・トーチカにHello Kittyのピンクのハンバーガーが登場**

7月15日付Moskva24によると、レストランチェーンのフクスノ・イ・トーチカ(旧McDonald's)の夏のメニューに、Hello Kittyをベースとしたハンバーガーが登場する。ピンクのバンズは天然着色料を使用して作られる、と同社のプレスサービスはモスクワ通信に語った。また、フクスノ・イ・トーチカとHello Kittyのコラボレーションは、ブランドの権利保有者との合意に基づき実施されている、という。6月にはネットショップO'stinから、Hello Kitty and Friendsとのコラボレーション・コレクションが発売され、サンクトペテルブルグの眼鏡ブランドP.Y.EIは、Hello Kittyをモチーフにしたサングラスのコレクションを開発した。記事によると、ロシア及びCIS諸国においてHello Kitty and Friendsブランドの権利は、ライセンス代理店のメガライセンス社が保有している。

**2025.07.15**

#### **ロシア側展覧会主催者、「進撃の巨人」の知財権違反に関わる裁判で講談社に敗訴**

7月15日付National-expertise.ruによると、サンクトペテルブルグ市・レニングラード州商事裁判所は、2025年5月20日、展覧会「マンガ芸術」の主催者である有限会社アイキュー・アルト・マネジメントに対する講談社の訴えを認めた。裁判所は、被告が「進撃の巨人」、「シャーマンキング」、「ヴィンランド・サガ」を含む15件の知的財産権を違法に使用したと認め、370万ルーブルの支払いを命じた。裁判所は、アイキュー・アルト・マネジメントが展覧会自体および自社の公式ウェブサイトartofmanga.ruにおいて、原告が権利を有する作品を原告の同意なしに使用した、と認定した。展覧会主催者は、情報・文化目的での正当な引用であると抗弁した。しかし、裁判所はこの主張を却下し、作品は単に展示されただけでなく、改変もされており、展覧会は完全に商業的な性格を有していたため、作品の自由使用は不可能であると判断した。当初、原告は15件の違反それぞれにつき250万ルーブル、合計3,750万ルーブルの損害賠償を求めていた。被告は審理の過程で、「進撃の巨人」に関する違反の事実を認めたが、他の作品に関する違反を否定した。裁判所は賠償額を375万ルーブル(各作品につき25万ルーブル)に減額し、この金額を合理的かつ妥当なものとした。判決は控訴されなかった。

2025.07.17

### Wildberries、モスクワ近郊の旧IKEA倉庫の賃借を断念

7月17日付Vedomostiによると、ネット通販大手のWildberriesは、以前IKEAが所有していたモスクワ近郊の物流センター「エシポヴォ」(18万㎡)の賃貸交渉から撤退した、と取引のコンサルタントが明らかにした。2024年末、Wildberriesはこの施設のうち約10万~12万㎡のスペースを借りる予定だった。物流センター「エシポヴォ」はIKEA専用建設された。ロシア市場から撤退したIKEAは、この施設を「キエフスカヤ・プロージャジ」のパートナーである実業家のロベルト・ウジロフ氏に売却した。この施設の新しい入居者を見つけるのは、その技術的特殊性のために困難である。倉庫エリアの一部は、IKEA専用設計された高層自動化システムで占められており、その設備をメンテナンスする企業もロシアから撤退したためである。

2025.07.16

### 2025年6月のロシアの韓国産アイスクリームの輸入が過去最高記録

7月16日付RIA Novostiが韓国統計庁のデータを分析したところによると、2025年6月の韓国からロシアへのアイスクリームの輸出が、前年同期比でも前月比でも増加し、過去最高を記録した。6月にロシアは韓国から93万3,000万ドル相当のアイスクリームを購入した。これは前月比で20%増、前年同月比で11%増である。これは、両国の貿易史上最高記録である。2025年上半期累計で、韓国からロシアに供給されたアイスクリームの総額は390万ドルに達し、前年同期比21%増となった。昨年1年間の総輸入額は500万ドル強であった。

## 3. 制裁関連

### (1) ロシアによる対応措置

2025.07.08

#### ロシア最高検察庁、米イエール大学を好ましくないと指定

7月8日付RBKによると、最高検察庁は、米国イエール大学の活動をロシア国内で好ましくないと認定した。同庁は、同大学の活動が「ロシア連邦の領土保全の侵害、国家に対する国際的封鎖、ロシアの経済的基盤の破壊、および国内の社会経済・政治状況の不安定化」を目的としている、と主張している。さらに最高検察庁は、イエール大学を拠点に国際問題大学院が設立され、奨学金プログラムを通じて学生をグローバルリーダーとして育成していると指摘し、実際には同大学は「外国の野党指導者」を育成しているという。2002年から実施されているYale World Fellowsプログラムの卒業生には、6名のロシア人が含まれており、そのうちの3名、アレクセイ・ナワリヌイ氏、レオニード・ヴォルコフ氏(ロシア司法省によって「外国エージェント」に指定)、アンナ・ビリュコワ氏は反汚職基金のメンバーである。今年の奨学生となったのは、ジャーナリストで作家のミハイル・ジィガリ氏(外国エージェントに指定)である。2007年にイエール大学は、現中銀総裁のナビウリナ氏もプログラムの参加者となっていたと発表した。しかし、卒業生の中に同氏の名前はない。法学教授のリュドミラ・アイヴァル氏は、イエール大学で学んだこと、あるいはその卒業証書を取得したこと自体が禁止されるのではない、と説明し、「法律は過去を罰しない。しかし、現在を非常に厳しく見ている」と述べた。組織が「好ましくない」と認定されれば、その組織のプログラムへの参加、所属を明記した出版、助成金の受領などあらゆる形の協力が、組織の活動への参加とみなされる可能性がある。それに対して、最初は罰金が課され、その後は6年以下の刑事責任が問われる。

2025.07.09

#### ロシア下院議員、イエール大学に続きハーバードやオックスフォードの「好ましくないと指定」指定に言及

7月9日付RIA Novostiアンドレイ・ルゴヴォイ国家院議員は、イエール大学がロシアで「好ましくないと指定」に認定されたことについてコメントし、「清掃」は続けられ、続いてハーバードやオックスフォードも対象となる可能性がある、と述べた。ロシア最高検察庁は、イエール大学を「好ましくないと指定」と認定した。同大学には国際問題大学院が設置されており、実際には外国の野党指導者の教育を行っている、と同庁は指摘した。ルゴヴォイ議員は

自身のTelegramチャンネルに、「われわれは以前から、米国と英国の教育機関はソフトパワー、諜報、勧誘のための道具だと述べてきた。今回、それが公式に認められた。これは勝利だ。われわれは清掃を続ける。イエールの次は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス、ハーバード、オックスフォードなど英国と米国の大学だ」と書いた。「イエール大学を拠点にジャクソン国際問題大学院が設置されているが、これはまさに圧力手段やカラー革命のシナリオに利用される『グローバルリーダー』の育成機関だ。その卒業生には、ナワリヌイ、ヴォルコフ、ビリュコワというロシアで過激派組織と認定された反汚職基金の主要メンバーが含まれている」と、同議員は付け加えた。同議員によると、イエールは破壊的影響力の体系的な拠点であり、教育は「単なる隠れ蓑」だという。

2025.07.14

#### 仏メディア、ロシアによるウランやチタンの輸出制限の可能性に言及

7月14日付Fedpressによると、ロシアと西側諸国との関係は依然として緊迫しているが、こうした中、仏メディアLegazは、ロシア政府が制裁への対抗措置として戦略的金属の輸出制限について検討していると報じた。具体的には、ウラン、チタン、ニッケル等、原子力発電、航空機製造、バッテリー製造にとって極めて重要な金属が対象であるという。このような措置が取られた場合、世界のサプライチェーンに深刻な支障が生じる可能性がある。ロシアはニッケル（中国と欧州に輸出）、チタン（世界3位）およびウランの世界最大の生産国の一つである。特に、世界のウラン濃縮能力のうちロシアは約44%を占めており、西側の原子力発電所がロシア産ウランを代替するにはコストと時間がかかり、そうした意味で脆弱性が存在する。フランスでは、ロシアの輸出制限により世界的な混乱が生じ、多くの産業分野が競争力を失うことが危惧されている。

2025.07.14

#### 作家のボリス・アクーニン氏、欠席裁判で14年の自由剥奪刑

7月14日付Vedomostiによると、軍事裁判所は、作家ボリス・アクーニン氏（本名：グリゴリー・チハルチシヴィリ、ロシアで外国の代理人と認定）に対し、14年の自由剥奪刑を言い渡し、最初の4年間は刑務所で、残りの期間は厳重管理矯正施設で服役するよう命じた、とモスクワ検察庁が発表した。また、裁判所は作家に対し、情報の掲載やウェブサイトおよびチャンネルの管理に関する活動を行う権利を4年間剥奪し、40万ルーブルの罰金を科した。チハルチシヴィリ氏は、ロシア連邦刑法典第205.1条第1項（テロ活動への協力）、第205.2条第2項（テロリズムの正当化とテロ活動への呼びかけ）、および第330.1条第2項（外国の代理人の義務履行の回避）で有罪とされた。検察庁の資料によると、チハルチシヴィリ氏は2023年7月17日から12月13日までロシア国外に滞在しビデオ通話で2人と対談した際に、ロシア連邦の憲法体制を暴力的に変更する必要性を主張し、「対談相手をそのような行動に参加するよう説得し、テロ活動を正当化した」という。

※（編集部注）ボリス・アクーニン氏の推理小説は『リヴァイアサン号殺人事件』や『堕ちた天使ーアザゼル』、『アキレス将軍暗殺事』などが日本語訳されているほか、本名のチハルチシヴィリでは、三島由紀夫など日本の作家のロシア語翻訳家、日本文学研究者（日本語訳されたものとして『自殺の文学史』作品社、2001年刊）としても著名であり、2009年には日本政府から旭日小綬章を授与されている。

2025.07.14

#### ロシア当局、入国審査を通過しなかったウクライナ国民に対し最長50年入国禁止

7月14日付TASSIによると、裁判資料から、ロシア国境警備隊が、モスクワのシェレメチェヴォ空港における入国審査でロシア入国を拒否されたウクライナ国民に対し、20～50年の入国禁止処分を下していることが明らかになった。通常、ウクライナ国民がロシア入国を拒否される理由は、ウクライナ軍や特殊部隊との関係、ウクライナ政権支持、ウクライナ侵攻やロシアに対するネガティブな姿勢を示す情報が携帯電話に残されているためである。入国審査後、入国を拒否する旨が伝えられ、20～50年の入国禁止処分が下され、強制送還される。たとえば、あるウクライナ人女性はSNSでウクライナ軍兵士が登場するコンテンツをフォローし「いいね！」ボタンを押していたために50年のロシア入国禁止処分を受けた。別のケースでは、ウクライナ人男性の携帯電話から、ウクライナ治安部隊との接触やロシアのウクライナ侵攻への反対を示すデータが見つかったため、この男性はロシア入国を拒

否され、20年の入国禁止処分を受けた。2023年10月以降、ウクライナからロシアへの渡航はシェレメチェヴォ空港経由のみ可能となっている。同空港では、聞き取り調査や携帯電話のデータ解析等、入念な審査が行われている。大部分の渡航者は審査を通過するが、入国を拒否された者は、ロシアに親族や不動産が残されていることを理由に入国禁止につき裁判所に異議を申し立てる。しかし、異議が認められたことはない。いずれのケースでも、事前に携帯電話のデータを消去しようと試みたが、ウクライナ政権への忠誠やロシア当局に対する批判の痕跡が見つかっているためだ。

**2025.07.15**

### **最高検察庁、過激主義組織が保有する製パン会社の持分50%の没収を請求**

7月15日付Kommersantによると、ロシア最高検察庁が、イヴァノヴォ州の製パン会社リジスキー・フレブの持分50%を保有する組織を「過激主義組織」に認定し、ロシア国内における活動を禁止するよう求め、同州のロドニキ地区裁判所に訴訟を提起した。同庁によると、この組織はウクライナ軍を支援しており、ラトビアの財団経由で利益の一部をアゾフ連隊（ロシアではテロ組織に認定され活動を禁止されている）に提供している。最高検察庁は、この組織には、ラトビア国民ノルムズ・ボミス氏、ウクライナ国民タチヤナ・プリホジコ氏、両人が所有するラトビア企業SIA Lielezers、ウクライナ企業リジスキー・フリブおよびフリブニー・グルマン、ラトビアの財団Ziedot.lvが関与していると指摘している。ボミス氏は小売チェーンLielezersの創業者兼受益者で、SIA Lielezersの親会社はラトビアのリムバジ市において登記されている。同社はウクライナに支社を置くほか、ロシアではボミス氏とロシア国民セルゲイ・シレンコ氏が2006年に創業したリジスキー・フレブを傘下に擁する。ウクライナ侵攻開始後、ボミス氏はロシア軍の行為を武力による侵略と称し公然と批判した上、ウクライナ政権を支持し、ロシアとの一切の関係を断つと宣言した。さらに、シレンコ氏に対し、リジスキー・フレブの事業を停止して資産を売却し、売却益を国外に持ち出すよう要求した。これを拒否されたボミス氏は同社の高価な設備を無許可で持ち出そうとしたが、ロシアの治安当局がこれを阻止した。最高検察庁の情報によると、ボミス氏は自身が保有するラトビアとウクライナの企業を通じてアゾフ連隊に3万6,800ドル以上を送金したほか、武器や弾薬を購入するための寄付金を集めた。ボミス氏はZiedot.lvを通じて送金していた。同財団のウェブサイトでは、ウクライナ軍に対する支援の情報が定期的に公開されており、総額3,000万ユーロの寄付金が集まったことも報告されている。Lielezersのウェブサイトには、EU市民にウクライナ軍のための寄付を呼びかける広告が掲載されている。最高検察庁によると、プリホジコ氏はリジスキー・フリブとフリブニー・グルマンのSNSにロシア軍およびロシア当局を侮辱する情報を掲載し、「ウクライナのテロ組織の行為を讃えて」いる。同庁は、イヴァノヴォ州のリジスキー・フレブは過激主義組織の財政基盤を形成する収入源であることを明らかにした。したがって、同庁は、この組織の活動を禁止し、その資産であるリジスキー・フレブの持分50%を没収し、ロシアの資産とするよう裁判所に請求している。

**2025.07.15**

### **ロシア政府立法委員会、外国企業の買い戻しオプションに関する議員法案を承認**

7月15日付Vedomostiによると、ロシア政府の立法委員会が、資産の元の所有者であった外国企業の買い戻しオプションを取り消す法案の第二読会に向けた改訂案を承認した、と同委員会の審議内容を知る情報筋が明かした。改訂案によると、新たな規制は主として外食産業、食品メーカー、小売チェーンといった消費セクターの企業に適用されることになっており、それ以外の部門についてはケース・バイ・ケースで対応する、すなわち、個々に大統領令が出されて、その条件が定められることになる。ロシア議会国家院（下院）の所有権問題・土地及び資産関係委員会のガヴリロフ委員長によれば、この改訂案は、2022年にロシアの個人や法人に譲渡された株式もしくは持分の買い戻し規定の履行を拒否する手順を定める新たな条項を、外国投資法に第20条の1として追加する形を取る。法案には、ロシア側の買手が裁判所を通じて売手の買い戻しオプションを取り消すための根拠の広範なリストが含まれている、と同氏は付言した。「根拠は8つあり、それらすべてが同時に存在しなければならない」と、ガヴリロフ委員長は強調した。下院での改訂案の審議は7月22日に行われる予定である。承認済みの改訂案の重要な新機軸の一つは、外国の売手の買い戻し権を取り消すために株式の取得者が裁判所に訴えなければならないとしたことである。買い戻し権の終了請求は、係争審理の管轄が外国の裁判所や国際商事仲裁裁判所とされている場合

であっても、モスクワ州商事裁判所で審理される。このほか、取得者が裁判手続きによって申し立てた買戻し権終了のための条件を大統領令によって追加することができるという項目も設けられた。企業側からこの法案について出されたいくつかの指摘はまだ解消されていない。

**2025.07.16**

#### **ロシア議会下院、外国エージェントの刑事責任強化法案を第1読会で承認**

7月16日付Forbes.ruによると、ロシア議会国家院(下院)が、外国エージェントに関する法令に違反した場合の刑事責任強化について定める法案を下院第1読会で承認した。同法案は、1年以内に2回行政犯罪法典第19条34項(外国エージェントの活動規則違反)に基づく行政責任に問われた場合、外国エージェントに関する法令違反として刑事罰を科すという規定を廃止し、1回の違反で刑事責任を問うことを定めるものである。同法案の説明書には、「刑事責任を問う現行の規則はこの分野の社会的関係の安全性を十分に保障しない」と記されている。最高検察庁のデータによると、刑事法典第330条第1項(外国エージェントの義務不履行)に基づき2023年にロシア国内で登録された犯罪は6件であったが、2024年には75件に増加した。同法案策定者の一人で下院諸外国内政干渉調査委員会委員長のピスカリョフ議員によると、外国エージェントによる法令違反の件数は毎年40%増加しているが、裁判に至ったケースはわずか3件で、残りは調査および捜査中であるという。

**2025.07.17**

#### **ロシア議会下院、禁止された「過激主義的資料」の検索行為に対する罰則法案を可決**

7月17日付Vedomostiによると、ロシア議会国家院(下院)は第2読会において禁止された資料の検索とVPNサービスの広告に対する行政責任を定める法案を可決した。同法案によると、行政違反法典に新しく第13.53条が追加される。同条項は、司法省のリストに登録された「過激主義的資料」の意図的な検索に対する責任を定めるものである。そのような情報にアクセスするためのVPN技術の使用も罰則の対象となる。市民には3,000~5,000ルーブルの罰金が科せられる。国家院情報政策委員会のボヤルスキー委員長は、リスト自体には約5,500件の禁止資料が含まれていると指摘した。同時に、同委員長は、新しい規則はInstagramやFacebook(ロシアで過激組織と認定され活動が禁止されたMetaが所有)などのブロックされたSNSへのアクセスのためのVPN使用に対する罰則は規定されていない、と指摘した。国家院情報政策委員会のゴレルキン第1副委員長は、採択された改訂案によると、VPNサービスの単なる使用自体は違法行為とみなされない、と指摘した。

**2025.07.17**

#### **ロシア議会下院、VPNサービスの使用を加重事由と認める法案を可決**

7月17日付Kommersantによると、ロシア議会国家院(下院)は、第2読会で犯罪を行う際にVPNサービスを使用したことを加重事由と認める改訂案を可決した。この改訂は、ロシア連邦刑法典第63条(罰則を重くする事由)に盛り込まれる。同法案は2023年10月に国家院に提出され、2024年12月に第1読会で可決されていた。

## **(2)その他制裁関連**

**2025.07.15**

#### **EUが個人9名と6組織に対口制裁**

7月15日付RIA Novostiによると、EU公報に掲載された文書から、EU理事会は15日、「不安定化」に関与した疑いにより個人9名と6つの団体を対象とする新たな対口制裁を発動したことが明らかになった。具体的には、ロシア・テレビラジオ放送網(RTRS)、BRICSジャーナリスト協会、地政学調査センターの他、それらの代表者、軍人、オーストラリアとロシアの二重国籍を持つブロガー、モルドバ国民2名等が制裁の対象となった。この制裁により、EUにおける対象者の資産が凍結され、EU入域が禁止される。

※EU理事会によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/07/15/russian-hybrid-threats-eu-lists-nine-individuals-and-six-entities-responsible-for-destabilising-actions-in-the-eu-and-ukraine/>

2025.07.15

### 米上院、対ロシア制裁導入に関する法案の審議を一時停止

7月15日付Vedomostiによると、米上院の多数派である共和党の院内総務ジョン・スーン氏は、ロシアから石油、ガス、ウランを購入する国々からの輸入品に500%の関税を課すことを含む法案の審議を一時停止すると発表した。同氏によると、ロシア・ウクライナ戦争の解決に関するトランプ大統領の発言を受けてこの措置を講じた、と述べた。「現在、トランプ大統領は自らこの問題に取り組もうとしている。もし大統領が、この法案の進展に意味があり、交渉に必要な価値と推進力を加えるものだと判断すれば、われわれはそれを実行する」と同氏は強調した。

2025.07.15

### Euroclear、ロシア資産に関するEUによる高リスクの投資計画を「没収」に例える

7月15日付TASSIによると、2,100億ドルのロシアの凍結資産が保管されているベルギーの国際証券決済機関Euroclearのヴァレリー・アーバンCEOは、Financial Times (FT) 紙のインタビューで、ウクライナのための追加資金調達として、ロシアの凍結資産をリスクの高い投資企業に出資しようとするEUの計画について資産の没収に等しい、と述べた。同CEOによると、より大きな利益を得るためにロシアの資金を再投資するEUの計画は「ロシア側からのさらなる報復措置を招く可能性」があり、金融システムにおける中央証券保管機関の重要な地位を損なう可能性があるという。「収益の増加はリスクを増加させるが、その責任を誰が負うのか」と同CEOは疑問を投げかけた。FTの情報によると、この高リスクのEUの計画は、欧州中央銀行の金利引き下げによってロシア資産からの収益が減少したことを背景に登場した。

2025.07.15

### EU外務上級代表、米国はロシア産原油の上限価格引き下げ措置に加わらずと言及

7月15日付TASSIによると、米国はEUの第18弾制裁パッケージの一環としてロシア産原油の上限価格を引き下げる計画に加わらなかった、とカヤ・カラスEU外務上級代表が述べた。「米国は現時点では参加していないが、たとえ米国が参加しなくても、われわれはG7諸国とともにこれを採択する」と同上級代表は述べた。EU諸国は、上限価格を1バレルあたり45ドルに引き下げるか、あるいは市場価格の15%とする変動制上限を導入することで合意しようとしている。

2025.07.16

### 8月末のEU外相会合で凍結ロシア資産の活用につき協議へ

7月16日付TASSIによると、EUのカヤ・カラス外務・安全保障政策上級代表が、8月末に開催されるEU外相会合では、ウクライナへの軍事支援にロシアの資産を活用する可能性について協議を行う予定であることを明らかにした。同代表は7月15日のEU外相理事会後の記者会見において、ロシアの資産に関するウクライナの記者の質問に対し、「今日はこの問題について協議していない。8月末の『ギムニツヒ』(非公式外相会合)で議論する予定である」と答えた。同代表は、年2回開催されるEU非公式外相会合では意見交換を行うだけで政策および実務的な決定が下されないことについては明言しなかった。

2025.07.17

### ラトビア外相、ロシアからの輸入品にただちに関税を導入するよう米国大統領に要請

7月17日付Kommersantによると、ラトビアのバイバ・ブラジェ外務大臣は、ウクライナでの戦闘が続いているため、50日間延期するのではなくただちに對ロシア制裁を導入するようトランプ米大統領に要請した。同外務大臣は、制裁はロシアを交渉のテーブルに着かせ、戦場での状況を変えることができるという。「われわれはロシアに圧力をかけ、その戦争遂行能力を弱めることを目指している。ロシア国民に対するものではない」と同外務大臣は述べた。

2025.07.17

### 米国、ロシア産パラジウムに関税を導入する可能性

7月17日付Vedomostilによると、米国国務省のマイケル・リガス副長官は、米上院外交委員会の公聴会で、米当局がロシア産パラジウムの輸入に対して関税を含む措置を講じる可能性に言及した。議論のきっかけとなったのは、スティーブ・デインズ上院議員（モンタナ州選出の共和党議員）が、ロシアが「市場にパラジウムを過剰供給したため、価格が下落し、自州で約700人が解雇された」と述べたことであった。「この問題は国家安全保障と関係する可能性があり、重要な鉱物資源に対する関税導入が必要になるかもしれない」と同議員は述べた。

2025.07.18

### EUが第18弾対ロシア制裁パッケージを採択

7月18日付欧州理事会のプレスリリースによると、同日、EUは第18弾対ロシア制裁パッケージを採択した。第18弾の措置には、①14名の個人と41の企業・団体の制裁指定（41企業・団体の中にはロスネフチが49%出資するインド第2位の製油会社Nayara Energyが含まれた）、②ロシア産原油に関する上限価格の1バレル当たり60ドルから47.5ドルへの引き下げ、③第3国（ただし、カナダ、ノルウェー、スイス、英国、米国を除く）で製造されるロシア産原油を原料とした石油製品の輸入禁止、④「影の船隊」に属する105隻の船舶の制裁指定（これまでの制裁指定を含めると累計で444隻）、⑤ガスパイプライン「ノルドストリーム1」及び「ノルドストリーム2」に関する取引の全面禁止、⑥EU拠点の金融メッセージングサービスの提供禁止措置のロシア銀行22行に対する適用追加（これまでの措置を含めると累計で55行へ適用）、⑦ロシア直接投資基金（RDIF）およびその下部組織との取引禁止、⑧26の企業・団体（中国・香港の7社・団体、ベラルーシの4社・団体を含む）に対するデュアルユース品および同技術の輸出制限、⑨その他輸出禁止措置（ロシアの軍事システムの開発・生産に用いられるコンピュータ数値制御装置等）が含まれる。EUの第18弾対ロシア制裁パッケージはスロバキアの抵抗で採択が危ぶまれていたが、7月17日、スロバキアのフィツォ首相が制裁パッケージを阻止し続けるのは逆効果だと考えるとの声明を発表し、賛成にまわった。

※欧州理事会のプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/07/18/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-adopts-18th-package-of-economic-and-individual-measures/>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご利用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ [https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

\* \* \* \* \*